

No. 32 公益社団法人岩手県農産物改良種苗センター

I 法人の概要

令和元年7月1日現在

1 法人の名称	公益社団法人岩手県農産物改良種苗センター			2 所管部局 室・課	農林水産部 農産園芸課		
3 設立の根拠法	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律			4 代表者 職・氏名	理事長 久保 憲雄		
5 設立年月日 (公益法人、一般法人への移行年月日、統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	昭和55年7月29日 (平成24年7月2日公益社団法人へ移行)		6 事務所 の所在地	〒023-1131 奥州市江刺区愛宕字八日市69-4			
			7 電話番号	0197-35-8505			
8 資(基)本金等	500,000,000	円	うち県の 出 資 等	200,000,000	円 40.0%		
9 設立の趣旨 公益社団法人岩手県農産物改良種苗センターは、農作物の優良種苗を一元的かつ安定的に生産供給するとともに、市場性を高めるために品質改善を推進することにより、岩手県内の農業経営の発展と岩手県民の食料の安定供給に寄与することを目的とする。							
10 事業内容 (1) 主要農作物等の種子の生産供給、並びに米、麦、大豆等の品質改善に関する事業 (2) 園芸作物等の種子種苗の生産供給並びに新たな特産品目の開発に関する事業 (3) 農産物の検査に関する事業 (4) その他このセンターの目的達成に必要な事業							
11 常勤職員の状況	合計	8名		うち県派遣	0名	うち県OB	0名
	職員の平均年収	4,965千円(平均年齢47.7才) ※30年度実績					
12 常勤役員の状況	合計	1名		うち県派遣	0名	うち県OB	1名
	役員の平均年収	4,303千円(平均年齢61才) ※30年度実績					

県の財政的関与の状況

(単位：千円)

項 目	28年度	29年度	30年度
長期貸付金残高	0	0	0
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	0	0	0
補助金(運営費)	0	0	0
補助金(事業費)	0	0	0
委託料(指定管理料を除く)	0	0	0
指定管理料	0	0	0
その他	0	0	0

財務の状況

(単位：千円)

貸借対照表	28年度	29年度	30年度
流動資産	361,123	539,376	506,508
固定資産	591,317	598,248	599,585
資産合計	952,440	1,137,624	1,106,093
流動負債	65,082	263,790	233,881
固定負債	578,301	582,823	585,116
負債合計	643,383	846,613	818,997
正味財産合計	309,057	291,011	287,096
負債・正味財産合計	952,440	1,137,624	1,106,093

正味財産増減計算書	28年度	29年度	30年度		
経常収益	1,190,714	1,177,795	1,164,719		
経常費用	1,190,299	1,195,759	1,168,552		
うち事業費	1,182,793	1,188,766	1,163,114		
うち管理費	7,506	6,993	5,438		
当期経常増減額	415	▲ 17,964	▲ 3,833		
経常外収益	0	0	0		
経常外費用	0	0	0		
法人税・県市民税	82	82	82		
当期一般正味財産増減額	333	▲ 18,046	▲ 3,915		
当期指定正味財産増減額	0	0	0		
正味財産期末残高	309,057	291,011	287,096		
財務指標	28年度	29年度	30年度	傾向 (30/29年度)	計算式
自己資本比率 (%)	32.4	25.6	26.0	↑	=正味財産／総資産×100
流動比率 (%)	554.9	204.5	216.6	↑	=流動資産合計／流動負債合計×100
有利子負債依存度 (%)	0.0	0.0	0.0	→	=有利子負債／総資産×100
管理費比率 (%)	0.6	0.6	0.5	↓	=管理費／経常費用×100
人件費比率 (%)	4.5	4.5	4.3	↓	=人件費／経常費用×100
独立採算度 (%)	100.0	98.5	99.7	↑	= (経常収益＋経常外収益－補助金収入〔運営費補助〕)／(経常費用＋経常外費用)×100
総資本経常利益率 (%)	0.1	▲ 6.2	▲ 1.3	↑	=当期経常増減額／正味財産期末残高×100

II 統括部署（総務部）の総合評価

【経営状況等について】

当法人は、種子種苗の一元的生産管理、供給体制の強化を目的として設立されたところですが、県の関与が大きくないことから、平成21年度から、類型2法人として簡易版による経営状況の把握を行うこととしています。

平成30年度決算においては、果樹苗木の供給が低調に推移したことなどから、当期一般正味財産増減額は3,915千円のマイナスとなりました。